

Market-eye

IMF 世界経済見通し・金融安定化報告書(2020年10月)の注目点

“長く困難な登り道” 金融・財政支援継続が “回復への架け橋”に

- 世界全体の成長率予測は2020年▲4.4%（6月予想▲5.2%）、2021年+5.2%（同+5.4%）
- 先行きには高いレベルの不確実性、金融緩和策と財政政策の継続が持続的回復の鍵に
- 投資への示唆：マーケットは感染抑止とポストコロナを睨んだ各国の政策対応に注目

■回復にバラツキ、牽引役不在で緩慢な回復に

主要国の4-6月期成長率が予想を上回ったことを主な理由に、世界全体の成長率は2020年▲4.4%と6月時点の▲5.2%から上方修正されました。内訳では、先進国が▲5.8%と6月時点から+2.3%ポイント上方修正、新興国は▲3.3%と▲0.2%ポイント下方修正されました。中国が+1.0%から+1.9%に上方修正される一方、インドが▲10.3%と6月時点から▲5.8%ポイントの大幅下方修正となるなど、回復にはバラツキが目立ちます(図表1)。2021年については、世界全体で+5.2%の反発が予想されるものの、水準では2019年を僅かに上回る程度の緩慢な回復が見込まれています。

IMFは2025年までの中期見通しを同時に公表しました。コロナ禍が資本投資や労働参加率の低下など供給サイドに影響を与える結果、世界経済の成長率は中期的に3.5%程度に減速すると予測しています。

■市場は各国の政策対応に注目

IMFは、コロナ感染の抑制という短期的な問題と経済・財政の健全性維持という中期的な課題を両方満たす政策ミックスの重要性を指摘しています。その解として示唆されているのは、金融緩和策の継続、機動的かつ効率的な財政支出、環境投資・デジタル化投資など潜在成長率を押し上げる成長戦略を一体的に進めることと考えられます。IMFが今回、政策イノベーションの一例として評価している『欧州復興基金』は、正にこの3要素(金融緩和、機動的かつ効率的な財政支出、成長投資)を満たした政策スキームです。

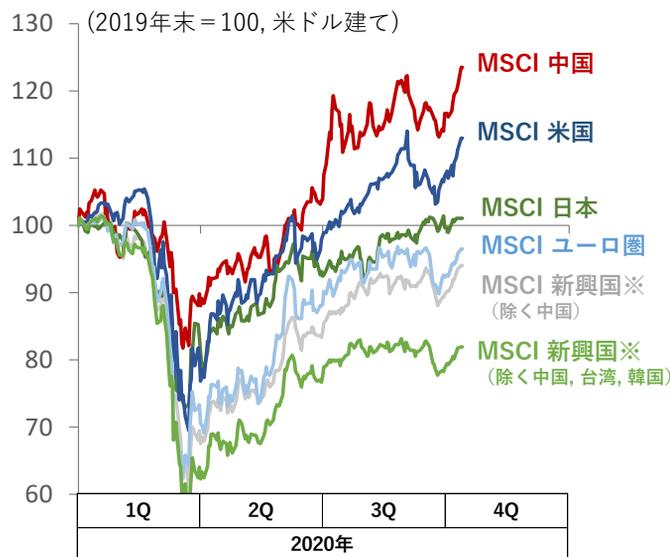
世界株価は景気回復を先取りする形で、3月の底値から反発してきました。地域別パフォーマンスを見ると、積極的な政策対応で景気を押し上げてきた中国、米国が他市場をアウトパフォームする一方、そもそも政策余力の乏しい中国以外の新興国が劣後するなど、今回IMFが示した景気見通しに沿った動きとなっています(図表2)。この先についても、同様の展開が続くと予想され、各国が打ち出す政策対応が注目されます。

図表1：IMF世界経済見通し

(前年比, %)	(推計) 2019年	(予測)		(6月見通しからの変化)	
		2020年	2021年	2020年	2021年
世界経済見通し	+ 2.8	▲ 4.4	+ 5.2	+ 0.8	▲ 0.2
先進国	+ 1.7	▲ 5.8	+ 3.9	+ 2.3	▲ 0.9
米国	+ 2.2	▲ 4.3	+ 3.1	+ 3.7	▲ 1.4
ユーロ圏	+ 1.3	▲ 8.3	+ 5.2	+ 1.9	▲ 0.8
ドイツ	+ 0.6	▲ 6.0	+ 4.2	+ 1.8	▲ 1.2
フランス	+ 1.5	▲ 9.8	+ 6.0	+ 2.7	▲ 1.3
イタリア	+ 0.3	▲ 10.6	+ 5.2	+ 2.2	▲ 1.1
スペイン	+ 2.0	▲ 12.8	+ 7.2	0.0	+ 0.9
日本	+ 0.7	▲ 5.3	+ 2.3	+ 0.5	▲ 0.1
英国	+ 1.5	▲ 9.8	+ 5.9	+ 0.4	▲ 0.4
カナダ	+ 1.7	▲ 7.1	+ 5.2	+ 1.3	+ 0.3
新興国	+ 3.7	▲ 3.3	+ 6.0	▲ 0.2	+ 0.2
中国	+ 6.1	+ 1.9	+ 8.2	+ 0.9	0.0
インド	+ 4.2	▲ 10.3	+ 8.8	▲ 5.8	+ 2.8
ASEAN-5	+ 4.9	▲ 3.4	+ 6.2	▲ 1.4	0.0
ロシア	+ 1.3	▲ 4.1	+ 2.8	+ 2.5	▲ 1.3
ブラジル	+ 1.1	▲ 5.8	+ 2.8	+ 3.3	▲ 0.8
メキシコ	▲ 0.3	▲ 9.0	+ 3.5	+ 1.5	+ 0.2

[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

図表2：主要地域株価指数の比較



※MSCI エマージング・マーケット・インデックスの構成ウェイトに基づき算出したパフォーマンスを指数化

[出所]Bloombergの公表資料に基づき、りそなアセットマネジメント作成

運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

### 〈本資料に関するご留意事項〉

本資料は、リソナアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。

投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。